

4. 省エネ・省資源活動の展開

社用車におけるCO₂排出抑制やコピー用紙などの省エネ・省資源活動についても取組みを推進しています。

低燃費車の導入やエコドライブによるCO₂排出抑制

中長期的な地球温暖化対策の観点から、2020年度までに1,000台程度の電気自動車(プラグインハイブリッド車を含む)の導入を目指しています。

2015年度は、厳しい経営状況を踏まえ、新規導入を見送りましたが、一般車両約2,200台のうち、これまでに累計で167台*を導入しています。

また、低燃費車の導入やエコドライブの確実な実施などにより、一般車両の燃料消費率向上にも取り組んでいます。2015年度は、目標(12.0km/ℓ以上)を上回る12.7km/ℓとなりました。

*電気自動車の廃車により、2014年度(累計導入台数169台)からは2台減少

WEB 委託輸送に係る省エネへの取組みについては九州電力ホームページ
関連・詳細情報(P2参照) > 委託輸送に係る省エネへの取組み

コピー用紙購入量・上水使用量の抑制

ペーパーレス化の推進や裏面利用、節水活動の徹底等により、「コピー用紙購入量」と「1人あたりの上水使用量」の抑制に取り組んでいます。

2015年度の「コピー用紙購入量」と「1人あたりの上水使用量」は、ともに目標(470トン以下、24m³/人以下)を達成できなかったことから、今後ともコピー用紙購入量・上水使用量の抑制に向けた取組みを徹底していきます。

5. 国際的な温暖化対策への貢献

当社及びグループ会社がこれまで国内外で蓄積してきた技術・ノウハウを活かし、アジアを中心にIPP事業*や海外コンサルティングを展開しています。また、国際協力機構(JICA)等の機関を通じた専門家の派遣・研修生の受け入れや、海外の電気事業者との情報交換も行っています。 ※:Independent Power Producer(独立系発電事業者)の略

IPP事業の展開を通じたCO₂排出抑制への寄与

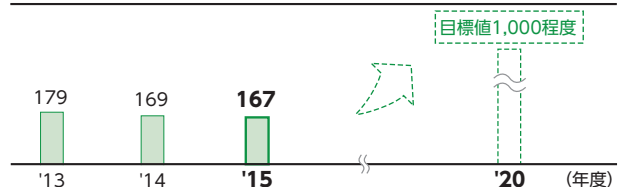
ベトナム、フィリピンなどにおける天然ガスを利用した高効率の火力発電や、中国における風力発電など、アジア地域を中心にIPP事業を展開しており、国内のみならず、海外においてもCO₂排出抑制に寄与しています。

インドネシアのスマトラ島サルーラ地区では、当社が国内の地熱開発を通じて培った地熱発電技術を活かしつつ、伊藤忠商事(株)などと共に総出力32.08万kWの地熱発電所の建設を進めており、2016年度に初号機が運転を開始します(2017年に2号機、2018年に最終号機が順次運転開始予定)。

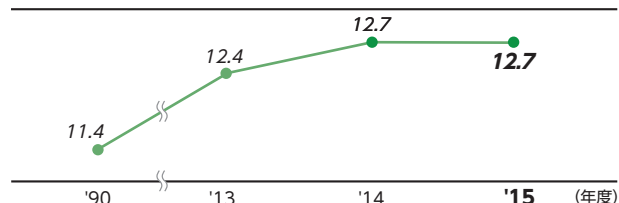


噴気試験の様子(サルーラ地区)

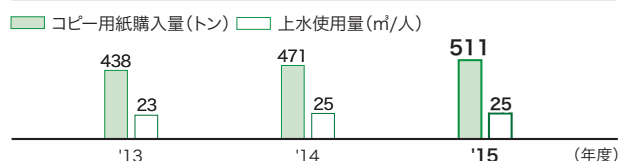
電気自動車導入台数(累計) 単位:台



一般車両燃料消費率 単位:km/ℓ



コピー用紙購入量、上水使用量の推移



IPP事業によるCO₂排出抑制量

海外での高効率火力発電所や、風力発電所の運転(6か国、7プロジェクト*1:持分出力150万kW)による2013年のCO₂排出抑制への寄与は、約60万トン*2と試算されます。これは、当社の国内におけるCO₂排出量の約0.6%に相当します。

*1: IPP事業: 6プロジェクト・一般電気事業: 1プロジェクト。

*2: 当該国のCO₂排出係数は、「CO₂EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2015 EDITION (IEA)」に記載の値を用いて試算(掲載の最新データが2013年のため、2013年実績で算出)。

用語集をご覧ください

>>地球温暖化

>>電気自動車

>>プラグインハイブリッド車

>>低燃費車

>>エコドライブ

>>上水

>>IPP(独立系発電事業者)

>>国際協力機構(JICA)